

平成18年3月期

中間決算短信(連結)

平成17年11月22日

上場会社名 京福電気鉄道株式会社 上場取引所 大阪  
 コード番号 9049 本社所在都道府県 京都府  
 (URL http://www.keifuku.co.jp/)  
 代表者 代表取締役社長 山村 勝保  
 問合せ先責任者 管理本部部長 長尾 拓昭 TEL (075) 841-9385  
 中間連結決算取締役会開催日 平成17年11月22日  
 親会社等の名称 京阪電気鉄道株式会社(コード番号:9045)  
 親会社における当社の議決権所有比率 43.56%  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	5,921	(2.0)	123	(106.7)	37	( )
16年9月中間期	6,040	(19.5)	59	(64.3)	39	( )
17年3月期	12,321		99		94	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	18	( )	0	92		
16年9月中間期	91	( )	4	58		
17年3月期	60		3	04		

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 -百万円 16年9月中間期 -百万円 17年3月期 -百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 19,980,309株 16年9月中間期 19,983,063株 17年3月期 19,982,370株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年9月中間期	18,575		2,244		12.1	112	34	
16年9月中間期	19,422		2,027		10.4	101	47	
17年3月期	19,146		2,195		11.5	109	87	

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 19,980,047株 16年9月中間期 19,982,775株 17年3月期 19,980,795株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年9月中間期	475		7		525		2,052	
16年9月中間期	1,613		164		1,024		1,570	
17年3月期	840		8		1,432		2,109	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
通期	11,900		90		110		70	

[参考] 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 50銭

上記の業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料8ページをご参照ください。

## 企 業 集 団 の 状 況

当社の企業集団は、当社、子会社13社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりです。

### (1) 運輸業(8社)

事業の内容	会社名
鉄軌道事業	当社
バス事業	京都バス(株)、京福バス(株)、京福リムジンバス(株)
タクシー業	京都バスタクシー(株)、京福タクシー(株)、ケイカン交通(株)、福井交通(株)

### (2) 不動産業(3社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、三国観光産業(株)、京福興産(株)
不動産取引業	当社

### (3) レジャー・サービス業(2社)

事業の内容	会社名
旅行業・広告代理店業	(株)京福エージェンシー
ホテル業	三国観光産業(株)

### (4) その他の事業(3社)

事業の内容	会社名
住設関連業・保険代理業	(株)京福コミュニティサービス
土木・設計業	第一技術開発(株)
物販業・自動車整備業	京福商事(株)

- (注) 1. 上記部門の会社数には、当社、三国観光産業(株)が重複して含まれています。  
2. 当社は三国観光産業(株)に対し、不動産の賃貸等を行っています。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社グループは、鉄軌道事業及びバス事業をはじめとする公共交通事業を基盤として、京都・福井の地域社会に密着した様々なサービスを提供しております。また、公共交通事業者として、安全確保を第一に行うとともに、お客さまへのより良いサービスを提供することは勿論、厳しい経営環境のもと、市場動向を敏感に捉えながら、競争力向上のための諸施策を実施することにより、経営基盤を強化し、グループ全体の収益を改善していくことを通して、株主の皆様、従業員にとって魅力ある企業にしていくことを基本方針としております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

遺憾ながら、当社の無配当が昭和55年度以来続いておりますが、安定的に配当ができるような財政状態を早期に実現するよう努めてまいります。

## 3. 目標とする経営指標

公共交通事業者として地方バス路線維持のため、慢性的な経常損失が発生しており、早急に経常利益が確保できる体制確立を当面の目標としております。

## 4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、公共交通事業を基幹事業として、お客様に信頼され、地域社会に貢献できるよう経営を進めてまいります。また、不動産事業はもとより新たな収益の柱となるべき事業を育てるための施策を進めております。

当社グループ各社は、事業再編を実施し、基本的にグループ全体が当期純利益を計上できる体制を整えてまいりました。今後はこれをより発展させ、グループメリットを最大限に生かしてシンプルな管理組織の実現等効率的な経営を目指しています。また、当社および当社グループは、中期経営計画のもと、安定した利益を確保するとともに、当社グループ内での事業の棲み分けを図り、これに伴う人材の有効活用を行っていき、保有資産の生産性の向上、有利子負債の圧縮により企業体質の強化を図ってまいります。また、安全確保のための投資についても、設備投資計画を随時見直すことにより万全を期するよう努めております。

## 5. 対処すべき課題

当社グループは、激変する経営環境に対し、柔軟かつスピーディーに対処し、経営改革と一層の経営効率化を断行し、これにより長期的な経営安定化の実現と企業グループとしての社会的責務を果たすよう努力してまいります。また、各部門におけるアウトソーシングなど効率的な運営と意思決定の迅速化を推し進めるとともに、キャッシュ・フローを重視し、連結経営に即応したグループ経営に取り組んでおります。

鉄軌道事業におきましては、嵐山線においては、安全の確保とサービスの向上は勿論のこと、積極的な増収対策を企画し沿線に密着した営業活動に取り組んでまいります。また、平成19年度に予定されている京都市営地下鉄東西線西伸を視野に置いた施策を検討してまいります。鋼索線においては、京阪グループとの更なる連携強化により比叡山方面の活性化に努めてまいります。

バス事業におきましては、京都地区における京都バス㈱および福井地区における京福バス㈱を柱として、原油高が長期化することによる費用増加が懸念されますが、コスト見直しをはじめ収益拡大など採算性の向上を図ります。京都バス㈱では、新システムの運行を開始し増収を図るとともに、サービスアップや沿線地域交通の確保のため新たな路線拡大など今後も努めてまいります。また、京福バス㈱では、乗合事業での福井市内線の不採算路線の見直しによる収支改善を図るとともに、今後も不採算路線の見直しなど改革に向け地元自治体と密接に連携してまいります。また、環境を重視した排ガス規制をクリアした車両やアイドリングストップバスの導入など「環境にやさしい企業」への取り組みを実施するとともに、外部認証の取得を目指してまいります。

なお、運輸業の基本となる安全輸送の確保あるいは環境保全のための適正な設備投資を随時、計画実施してまいります。

不動産事業におきましては、不動産賃貸部門ではグループ各社と協力し、引き続きテナントの集客力の強化と入居率の向上に努め、安定した賃貸収入を確保してまいります。また、三国競艇部門におきましても施行者と連携して、開催日数の増加や設備の充実などファンの皆様楽しく利用していただけるサービスを提供していくとともに、今後とも不動産経営の安定化に向けて、総合的な検討を実施してまいります。

グループ事業におきましても、経営の効率化や高度化を図り、財務体質の改善を実現いたしたものの、バス事業をはじめとした運輸事業におきまして、更なる事業改革を推し進めてまいります。

## 6．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが、企業の健全性を維持し、企業価値を高める基本問題と位置づけ、経営の意思決定、業務執行、監査、監督等について、これらが十分に機能するよう組織、体制を常に整備し、実効ある運営が行われるよう努めております。具体的には、株主総会、取締役会、監査役会等の機関を柱として、それぞれの構成員がその運営に必要な法規等の基本思想をよく理解し、また運用において遵守し、上記経営の意思決定等を行うことが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しております。また、内部監査機能を強化すべき監査室の充実を図り、より機能的な組織になるべく取り組んでおります。

### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、社外監査役2名を含む11名で構成され、法に定める決議事項等重要な業務執行についての意思決定を行っております。また、当社は経営諸課題の組織全般への浸透、ならびに監督強化のために、全ての常勤役員で構成される常務会を設置し、取締役会の決議事項を始めとした経営上の重要事項について徹底した審議を行っております。また、毎月、常勤役員と職務を執行する幹部職員による定例会議を開催し、業務執行案件についての審議、決定と業務の執行状況の審査・報告を行っております。

また、監査役会は、常勤監査役1名ならびに非常勤かつ社外監査役2名の計3名で構成され、各監査役は、監査役会が定めた規範に従い、取締役会あるいは常務会への出席、業務の調査等を通じ、取締役会の職務執行の監査を行っております。

会計監査につきましては、あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、グループ会社を含めた会計監査を実施するとともに、会計制度の変更などにも迅速に対応できる環境を整備しております。監査契約に基づく指定社員・業務執行社員は、郷田紀明、山川雄二の2名で、これ以外の監査従事者は5名です。

内部監査部門としては、監査室が、定期的に各部署での業務内容に対しチェックを行い、

特に子会社に対しては、定例会議の実施を始め、子会社の監査役から定期的に監査状況の詳細な説明を受けるなど、グループ会社の監査を重点的に行っております。

情報開示につきましては、四半期決算および EDINET による情報開示を実施し、タイムリーかつ正確性を重視した情報開示を徹底することはもとより、適時開示規則を遵守することにより株主や投資家の皆様への経営の透明性の向上に取り組んでおります。

個人情報保護につきましては、個人情報保護法および国土交通省からのガイドラインに基づき、個人情報管理規定を遵守するとともに、管理責任者の選任等内部組織のもとホームページにプライバシーポリシーを公表し情報の開示に努めております。

なお、コンプライアンスにつきましては、管理本部・総務チームが、弁護士等から教育、助言を受け、社内各部門に随時、その基本理念、法令遵守の必要性を説明し、その普及、意識向上の徹底に努めております。当社は、運輸事業を営んでいるため、旅客輸送に関する法令遵守について一つ間違えれば、お客様の人命に関わることにもなりかねませんので、特に運輸部門には、再三啓蒙を図っております。

## 7. 親会社等に関する事項

### 親会社等の商号等

(平成17年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
京阪電気鉄道株式会社	親会社	43.56	株式会社大阪証券取引所 市場第一部

### 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場企業と親会社等との関係

親会社の企業グループに属することにより、京都市内における交通網の連携によるお客様へのサービスアップが図れるとともに、特に京都比叡山・八瀬地区における事業活動を協調して実施しております。また、当社取締役のうち、親会社より4名が社外監査役および取締役として就任しております。なお、当社の有利子負債に対し親会社より3,514百万円の債務保証(予約)を受けております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善を反映して設備投資が増加を続けたほか、個人消費も堅調に推移し、全体としては緩やかな回復基調にありました。

このような状況下におきまして、当社は営業活動に全力を尽くし、経営基盤の強化を図るため、抜本的な収支改善策を積極的に推進し、業績の回復に努めてまいりました。

また、前期にファーストリネンサプライ(株)の株式を売却したことや京都八瀬の料理旅館を廃止したことによる減収はあったものの、それを補うべく三国競艇部門での開催日数増による効果や飲食部門の増収があり、当中間期における当社の連結ベースの営業収益は59億2千1百万円と前中間期に比べ1億1千9百万円(2.0%)の減収になりました。営業費は原油高による燃料費の増加はあるものの、事業廃止によるコスト減のほか、一段のコスト削減を継続して実施したことにより、57億9千7百万円と、前中間期に比べ1億8千3百万円(3.1%)の減少となりました。この結果、営業利益は1億2千3百万円と前中間期に比べ6千4百万円(106.7%)の増益となり、これに営業外収支を加えた経常利益は3千7百万円と前中間期に比べ7千6百万円の改善となりました。これに固定資産売却益などの特別利益や特別損失を加減しさらに法人税等および少数株主損益などを加減した中間(当期)純利益は1千8百万円と前中間期に比べ1億9百万円の改善となりました。

#### [セグメント別の状況]

##### (1) 運輸業

鉄軌道事業は、嵐山線におきましては、沿線社寺の拝観と「嵐山温泉 駅の足湯」をセットにしました企画乗車券の販売や嵐山エリア活性化のための、四季を通じた各種イベントを企画し、嵐山線の利用促進を図りました。旅客の動向につきましては、沿線高校の進学コース枠拡大による、通学圏拡大に伴う定期旅客の増加がありましたものの、夏季の猛暑などによりまして観光客の出控え傾向も見られ、前中間期に比べ旅客人員は1.1%減少し、旅客運輸収入も0.1%の減収となりました。一方、構内営業料や広告料などの運輸雑収が順調に増加しました。また、設備投資におきましては、戸閉保安、列車無線など引き続き安全対策工事を行いました。

鋼索線におきましては、比叡山1dayチケットなどの各種企画乗車券の販売が好調で、前中間期に比べ旅客人員は6.3%増加し、旅客運輸収入も増収となりました。

次に、バス事業およびタクシー事業は、京都バス(株)におきましては、本年5月より新系統の運行を開始し増収のほか、生活路線としてだけではなく沿線の観光スポットへの観光路線としてもお客様のサービスに供することとなりました。また、京福バス(株)におきましては、本年8月に乗合事業の福井市内線の利用客の減少が著しい不採算路線の見直しを行い効率化を図りました。一方では、フリーパス券などの新規乗車券の導入のほか一部区間の値下げを実施し、お客様の利用促進を図りました。また、愛知万博へのエキスポライナー運行や中部国際空港への直通運行を実施し収益確保を図りました。なお、タクシー事業におきましては、アンドンの統一、共通チケットの発行あるいは遠距離割引の実施など福井県下タクシー会社3社の統一的なサービスや効率化を実施しグループメリットを強化いたしました。また、設備投資では新たなタクシー車両の投入、排ガス規制対応等を実施しました。

以上の結果、運輸業全体の営業収益は、39億5千4百万円となり前中間期に比べ1億1千4百万円(3.0%)増加し、営業損失は3千6百万円となり前中間期に比べ6

千万円（62.1%）の改善となりました。

## （2）不動産業

不動産分譲部門におきましては、福井地区において丸岡栄グリーントウンを販売しておりますが、土地2区画の販売にとどまりました。不動産賃貸部門におきましては、「嵐山駅はんなりほっこりスクエア」内の各テナントと協力して増収に努めましたほか、三国競艇の開催日数を前中間期に比べ10日増やして増収をはかりましたが、前期に賃貸資産の効率化を目的に、賃貸マンションを売却したことなどによりまして、減収となりました。

以上の結果、不動産事業全体の営業収益は、9億3千8百万円となり前中間期に比べ5千万円（5.1%）減少し、営業利益は2億円となり前中間期に比べ2千万円（9.3%）の減少となりました。

## （3）レジャー・サービス業

レジャー・サービス業におきましては、料理旅館の廃業による減収はありましたが、飲食事業、嵐山駅構内のレンタサイクルをはじめとして事業を強化するとともに、水族館事業では「かめ・かえる」館の新施設の設置や海水プールのグレードアップを実施するとともに、ホテル事業ではお食事処の新設や宴会場のリニューアルなどお客様に満足いただける設備投資を行いました。

以上の結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は、7億6千万円となり前中間期に比べ9百万円（1.3%）増加し、営業損失は2千6百万円となり前中間期に比べ2千8百万円（51.6%）の改善となりました。

## （4）その他の事業

住設関連業、土木・設計業などのその他の事業におきましては、前期にリネン業を営んでおりましたファーストリネンサプライ(株)の株式を売却したことによる減収がありましたが、依然、公共部門の低迷や企業の設備投資抑制の影響により受注は厳しい状況にあります。

以上の結果、その他の事業全体の営業収益は、8億2千9百万円となり前中間期に比べ8千3百万円（9.1%）減少し、営業損失は1千2百万円となり、前中間期に比べ2百万円（23.0%）の悪化となりました。

## [ キャッシュフローの状況 ]

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、4億7千5百万円が得られ、未払退職金の支払いがあった前中間期末に比べ20億8千9百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却などがあり7百万円の使用にとどまり、前中間期末に比べ1億5千7百万円の使用の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の圧縮を継続して推し進め5億2千5百万円が使用され、前中間期末に比べ4億9千8百万円の使用の減少となりました。

以上、当中間期末の現金および現金同等物の残高は20億5千2百万円となりました。

## 2. 通期の業績見通し

鉄軌道事業においては、所期の見通しどおりとなるとともに、バス事業は原油高による費用増加は懸念されますが、その他経費のコスト削減を実施することで、経常損失は所期の業績見通しの通り1億1千万円、当期純利益は7千万円を見込んでおります。

現時点での平成18年3月期の業績見通しは、次のとおりです。

売上高	11,900百万円
営業利益	90百万円
経常利益	110百万円
当期純利益	70百万円

(注) 上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があります。

## 3. キャッシュ・フロー指標

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月中間期
株主資本比率 (%)	12.3	9.4	11.5	12.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	11.5	12.3	15.5	20.2
債務償還年数 (年)	178	22	82	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.1	1.2	0.4	1.2

- (注) 1. 株主資本比率：株主資本 / 総資産  
2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産  
3. 債務償還年数：有利子負債 / (営業利益 + 受取利息 + 配当金)  
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業利益 + 受取利息 + 配当金) / 支払利息

- \* 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。
- \* 有利子負債は、長期債務の有利子負債を使用しております。
- \* 債務償還年数は、中間期は記載しておりません。



中間連結貸借対照表

科 目	当中間連結会計期末 (平成17年 9月30日現在)	前中間連結会計期末 (平成16年 9月30日現在)	前連結会計期末 (平成17年 3月31日現在)
(資産の部)	千円	千円	千円
流動資産	4,143,384	3,905,844	4,421,346
現金及び預金	1,636,341	1,599,812	1,878,966
受取手形及び売掛金	734,633	714,266	1,028,757
有価証券	503,846	101,846	300,846
販売土地及び建物	913,642	876,058	923,361
その他のたな卸資産	124,073	126,848	84,820
前払費用	61,431	69,385	66,246
繰延税金資産	33,280	316,630	33,961
その他	148,827	111,076	111,027
貸倒引当金	12,693	10,077	6,639
固定資産	14,369,217	15,452,267	14,675,991
有形固定資産	13,097,757	14,288,186	13,467,150
建物及び構築物	8,672,823	9,261,424	8,838,602
機械装置及び運搬具	1,764,251	1,928,131	1,906,382
土地	2,404,739	2,805,771	2,464,001
建設仮勘定	5,989	2,154	
その他	249,953	290,706	258,164
無形固定資産	127,644	133,458	128,389
投資その他の資産	1,143,815	1,030,623	1,080,451
投資有価証券	477,302	396,237	418,795
繰延税金資産	74,555	92,589	83,418
前払年金費用	367,818	330,207	361,325
その他	227,839	211,590	220,612
貸倒引当金	3,699		3,700
繰延資産	62,999	64,418	49,660
社債発行費	62,999	64,418	49,660
資産合計	18,575,601	19,422,529	19,146,998

(注)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	当中間連結会計期末 15,547,606 千円	前中間連結会計期末 18,352,682 千円	前連結会計期末 15,185,860 千円
2. 自己株式数	19,953 株	17,225 株	19,205 株

科 目	当中間連結会計期末 (平成17年9月30日現在)	前中間連結会計期末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計期末 (平成17年3月31日現在)
(負債の部)	千円	千円	千円
流動負債	6,748,231	7,676,366	7,265,728
支払手形及び買掛金	94,010	111,437	86,424
短期借入金	5,161,531	6,027,660	5,596,867
1年以内償還予定社債	372,000	320,000	320,000
未払金	304,242	433,624	542,939
未払法人税等	58,435	16,514	69,600
未払消費税	95,055	85,574	103,763
賞与引当金	252,530	274,239	242,167
その他	410,425	407,318	303,966
固定負債	9,117,399	9,256,281	9,241,289
社債	3,233,000	2,380,000	2,220,000
長期借入金	5,257,496	6,277,217	6,380,106
繰延税金負債	29,596		16,739
退職給付引当金	345,970	283,356	352,066
役員退職慰労引当金	24,397	37,535	39,133
連結調整勘定	2,724	4,542	3,633
その他	224,215	273,631	229,611
負債計	15,865,630	16,932,647	16,507,018
(少数株主持分)			
少数株主持分	465,506	462,285	444,725
(資本の部)			
資本金	1,000,000	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	270,772	270,774	270,772
利益剰余金	889,430	719,282	871,544
その他有価証券評価差額金	86,959	39,854	55,526
自己株式	2,697	2,313	2,589
資本計	2,244,464	2,027,597	2,195,254
負債、少数株主持分及び資本合計	18,575,601	19,422,529	19,146,998

### 中間連結損益計算書

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計期間
	(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)	(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)
	千円	千円	千円
営 業 収 益	5,921,855	6,040,959	12,321,549
営 業 費	5,797,865	5,980,988	12,222,061
運輸業等営業費及び売上原価	5,739,669	5,914,894	12,106,812
販売費及び一般管理費	58,196	66,094	115,249
営 業 利 益	123,989	59,971	99,488
営 業 外 収 益	46,824	62,238	117,492
営 業 外 費 用	133,581	161,677	311,601
経常利益(は損失)	37,232	39,468	94,619
特 別 利 益	60,008	20,507	942,948
特 別 損 失	8,889	31,200	420,178
税金等調整前中間(当期)純利益 (は損失)	88,352	50,161	428,150
法人税、住民税及び事業税	51,178	5,540	52,514
法人税等調整額	216	12,722	309,689
少数株主損益	18,913	23,026	5,133
中間(当期)純利益(は損失)	18,475	91,449	60,812

### 中間連結剰余金計算書

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計期間
	(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)	(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)
	千円	千円	千円
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	270,772	270,774	270,772
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	270,772	270,774	270,772
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	871,544	810,731	810,731
利 益 剰 余 金 増 加 高	18,475	-	60,812
中間(当期)純利益	18,475	-	60,812
利 益 剰 余 金 減 少 高	590	91,449	-
中間(当期)純損失	-	91,449	-
役 員 賞 与	590	-	-
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	889,430	719,282	871,544

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 H17.4.1～H17.9.30	前中間連結会計期間 H16.4.1～H16.9.30	前連結会計期間 H16.4.1～H17.3.31
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失( )		88,352	50,161	428,150
減価償却費		531,938	569,741	1,190,190
連結調整勘定償却額		909	908	2,930
賞与引当金の増加額(減少額)		10,364	21,894	7,557
退職給付引当金の増加額(減少額)		6,096	31,713	100,058
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		14,735	1,758	3,356
貸倒引当金の増加額(減少額)		6,052	2,237	1,974
受取利息及び受取配当金		3,950	4,525	5,754
支払利息		104,443	133,314	247,450
関係会社株式売却益		-	-	98,359
投資有価証券売却益		-	20,197	20,196
有形固定資産売却益		57,612	-	309,392
有形固定資産売却損		-	735	129,667
固定資産のための補助金		2,396	-	160,301
固定資産圧縮損		-	-	72,549
有形固定資産除却損		-	7,904	34,723
売上債権の減少額(増加額)		170,872	61,879	235,600
たな卸資産の減少額(増加額)		29,535	1,223	168,919
前払費用の減少額		1,405	2,176	3,872
前払年金費用の増加額		6,493	84,931	116,049
仕入債務の増加額		7,586	12,001	171
未払金の減少額		132,827	2,279,416	2,157,852
未払費用の増加額(減少額)		17,219	4,253	25,185
未払消費税の増加額(減少額)		8,708	8,616	28,406
役員賞与の支払額		590	-	-
その他		28,849	227,502	147,064
小計		645,531	1,489,930	586,574
利息及び配当金の受取額		3,950	4,525	5,754
利息の支払額		101,410	128,056	245,708
法人税等の支払額		72,239	522	14,103
営業活動によるキャッシュ・フロー		475,832	1,613,983	840,631
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		57,164	60,801	31,447
定期預金の払戻による収入		42,513	211,652	241,605
有価証券の売却による収入		-	500	1,500
有価証券の取得による支出		3,000	-	-
投資有価証券の償還による収入		-	10,000	10,000
投資有価証券の売却による収入		-	38,638	38,656
投資有価証券の取得による支出		363	5,384	10,931
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-	-	181,770
有形固定資産の売却による収入		147,761	132	497,696
有形固定資産の取得による支出		247,629	501,276	1,086,018
無形固定資産の取得による支出		15,200	8,780	21,298
移転補償金受入による収入		-	59,236	59,236
固定資産のための補助金収入		125,648	91,316	128,055
その他		-	-	300
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,434	164,767	8,524
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		453,342	2,366,344	3,096,458
長期借入による収入		490,000	1,013,520	3,114,000
長期借入金の返済による支出		1,594,604	1,793,460	3,411,730
社債発行による収入		1,193,005	2,122,700	2,122,700
社債償還による支出		160,000	-	160,000
自己株式の取得による支出		107	78	355
少数株主への配当金の支払額		627	630	630
財務活動によるキャッシュ・フロー		525,675	1,024,292	1,432,473
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		57,277	2,803,042	2,264,580
現金及び現金同等物の期首残高		2,109,454	4,374,034	4,374,034
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,052,177	1,570,992	2,109,454

## 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

#### (2) 非連結子会社はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社が存在しないため、該当する事項はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は第一技術開発㈱を除き中間連結決算日と一致しております。

上記1社の中間決算日は6月30日であり、同日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日と間に生じた重要な取引については連結決算上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

販売土地及び建物

個別法による原価法により評価しております。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7~50年

機械装置及び運搬具 2~20年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

商法施行規則に基づき3年間(3年以内に社債償還の期限が到来するときは、償還までの期間)で均等償却しております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、連結子会社のうち一部について、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。

#### (6) 国庫補助金等の圧縮記帳処理の方法

鉄軌道事業において地方公共団体等より工事費の一部として国庫補助金等を受けており、工事完成時に取得原価で計上しております。

#### (7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段

金利スワップ及び金利キャップ

ヘッジ対象

借入金及び社債の利息

#### (8) 消費税の会計処理

税抜方式によっております。

### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（単位：千円）

	運 輸 業	不 動 産 業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消 去 又 は 全	は 社 連 結
営業損益							
（1）外部顧客に対する営業収益	3,837,683	917,561	705,272	580,443	6,040,959	-	6,040,959
（2）セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,594	71,375	45,570	332,799	452,338	(452,338)	-
計	3,840,277	988,936	750,842	913,242	6,493,297	(452,338)	6,040,959
営業費用	3,937,480	767,517	806,227	923,150	6,434,374	(453,386)	5,980,988
営業利益（は営業損失）	97,203	221,419	55,385	9,908	58,923	1,048	59,971

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：千円）

	運 輸 業	不 動 産 業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消 去 又 は 全	は 社 連 結
営業損益							
（1）外部顧客に対する営業収益	3,941,347	824,458	712,470	443,578	5,921,855	-	5,921,855
（2）セグメント間の内部営業収益 又は振替高	13,643	114,266	47,788	386,176	561,875	(561,875)	-
計	3,954,990	938,725	760,258	829,755	6,483,730	(561,875)	5,921,855
営業費用	3,991,791	738,001	787,086	841,943	6,358,823	(560,957)	5,797,865
営業利益（は営業損失）	36,800	200,724	26,828	12,188	124,907	(917)	123,989

前連結会計期間（自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：千円）

	運 輸 業	不 動 産 業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消 去 又 は 全	は 社 連 結
営業損益							
（1）外部顧客に対する営業収益	7,785,905	1,950,531	1,335,791	1,249,321	12,321,549	-	12,321,549
（2）セグメント間の内部営業収益 又は振替高	26,389	147,725	86,784	720,884	981,783	(981,783)	-
計	7,812,295	2,098,256	1,422,575	1,970,206	13,303,333	(981,783)	12,321,549
営業費用	8,001,016	1,682,591	1,587,436	1,938,141	13,209,185	(987,124)	12,222,061
営業利益（は営業損失）	188,721	415,665	164,860	32,064	94,148	5,340	99,488

#### （注）1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

#### 2. 各事業区分の主要な事業内容

運 輸 業 ————— 鉄軌道、バス、タクシーの営業を行っております。

不 動 産 業 ————— 土地及び建物の販売、賃貸等を行っております。

レジャー・サービス業 ————— 旅行、ホテル業等を行っております。

その他の事業 ————— 設計業等を行っております。

#### 3. 営業費のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

#### 2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な外支店がないため該当事項はありません。

#### 3. 海外売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

## リース取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

## 有価証券

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	95,650	250,151	154,500
(2)債券	-	-	-
(3)その他	22,309	25,865	3,555
合計	117,960	276,016	158,056

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	201,285 千円
譲渡性預金	500,000 千円
MMF	3,846 千円
合計	705,131 千円

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	107,245	178,747	71,502
(2)債券	-	-	-
(3)その他	7,118	7,366	248
合計	114,363	186,113	71,750

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	210,124 千円
譲渡性預金	100,000 千円
MMF	1,846 千円
合計	311,970 千円

前連結会計期間末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株 式	96,133	195,921	99,788
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	22,294	23,191	897
合 計	118,427	219,112	100,685

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	199,683 千円
譲渡性預金	300,000 千円
MMF	846 千円
合 計	500,529 千円

デリバティブ取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。